



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福盛 知篤 TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,654		39		29		36	
2023年2月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	62.14	
2023年2月期第2四半期		

(注)2023年2月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、2023年2月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	6,547		3,515		53.7	
2023年2月期	6,710		3,603		53.7	

(参考)自己資本 2024年2月期第2四半期 3,515百万円 2023年2月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		120.00	120.00
2024年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,556	1.3	133	52.6	151	49.4	101	53.6	171.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	693,576 株	2023年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	102,858 株	2023年2月期	102,777 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	590,749 株	2023年2月期2Q	590,876 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年9月1日付で当社の完全子会社であった株式会社タケジヒューマンマインドを吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。上記により前第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症法上の規制が緩和され、感染症への警戒は継続しつつも、徐々に日常を取り戻し、景気は緩やかながら回復傾向となりました。

先行きについては、雇用・所得環境が改善をみせる一方で、エネルギー、原材料費の高騰による消費者物価の上昇に加え、社会保障費の負担増もあり、実質賃金は低下が続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

当社におきましては、小中学校などにおいてもコロナ禍の規制が緩和されるに従い、学校行事や部活動などが活発化し、また3年近くに及ぶ行動制限からの解放感に加え、消費抑制意識の高まりもあり、新学年開始時からの生徒数を伸ばすことができませんでした。

その影響から3月期首の生徒数が見込みを下回り、さらに3月から春休みにかけての入学者数も、目標を下回りました。

4月以降はやや持ち直しをみせ、入学者数は堅調に推移し、回復の兆しは見えてきておりますが、期初時点での落ち込みを補うまでには至りませんでした。

このような状況下において当社は、高校入学前の段階で、多様化する大学入試制度の現状を発信し、小中学生時における自発的学習の必要性を啓蒙し、通塾生の成績と満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、AIを活用した自立学習支援システム(昂LMS)に模試データを結び付け、個別に最適化された学習支援を行い、さらに映像配信授業における質的向上に加え、映像鮮明度、相互通信の安定的運用のための設備構築をすすめてまいりました。

事業展開としては、熊本市の文教地区である東部の長嶺地区に長嶺校(熊本市東区)を2023年3月に新築開校いたしました。

一方、今後の市場動向と人的資源の効率的運用を図るため、2023年3月に西原校(鹿児島県鹿屋市)を近隣の寿校と統廃合し、鹿屋寿校として、新たにスタートいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,654百万円、営業損失は39百万円、経常損失は29百万円、四半期純損失は36百万円となりました。

当社は、学習塾事業の単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は、幼児・小学部459百万円、中学部812百万円、個別指導92百万円、高等部208百万円、その他合宿収入等81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ163百万円減少して6,547百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ160百万円減少して457百万円、固定資産は前事業年度末に比べ2百万円減少して6,089百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が143百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ74百万円減少して3,032百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ151百万円減少して1,046百万円、固定負債は前事業年度末に比べ76百万円増加して1,985百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が23百万円増加したものの、未払金71百万円、1年内償還予定の社債50百万円、賞与引当金30百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金75百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ88百万円減少して3,515百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したものの、四半期純損失の計上36百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当社は、前第2四半期連結累計期間までは連結財務諸表提出会社であったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんでした。このため、当第2四半期累計期間については、前年同期との比較は行っておりません。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は328百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は32百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失34百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は32百万円となりました。これは主に社債の償還による支出50百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、2023年10月13日に公表しております「2024年2月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,068	328,840
営業未収入金及び契約資産	18,442	15,590
有価証券	18	26
教材	41,580	29,410
貯蔵品	1,327	1,136
前払費用	81,796	79,665
その他	2,912	3,047
貸倒引当金	△365	△300
流動資産合計	617,781	457,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,878,477	1,865,500
土地	3,111,481	3,111,481
その他（純額）	75,769	70,225
有形固定資産合計	5,065,727	5,047,206
無形固定資産	76,022	71,173
投資その他の資産		
繰延税金資産	387,746	383,694
投資不動産（純額）	296,946	296,011
その他	266,542	291,908
投資その他の資産合計	951,235	971,614
固定資産合計	6,092,986	6,089,994
資産合計	6,710,767	6,547,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,056	5,665
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,868	552,187
未払金	124,976	53,965
未払法人税等	56,661	22,326
契約負債	158,240	169,428
賞与引当金	81,520	51,398
ポイント引当金	26,474	27,630
その他	146,936	163,797
流動負債合計	1,197,733	1,046,398
固定負債		
長期借入金	834,109	909,449
退職給付引当金	857,427	852,452
株式給付引当金	86,547	92,659
長期末払金	87,282	87,282
その他	43,973	44,018
固定負債合計	1,909,340	1,985,861
負債合計	3,107,074	3,032,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,154,547	2,042,621
自己株式	△516,811	△517,264
株主資本合計	3,600,175	3,487,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,517	27,354
評価・換算差額等合計	3,517	27,354
純資産合計	3,603,693	3,515,151
負債純資産合計	6,710,767	6,547,411

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,654,690
売上原価	1,408,462
売上総利益	246,228
販売費及び一般管理費	285,250
営業損失(△)	△39,022
営業外収益	
受取利息	2
有価証券利息	167
受取配当金	1,185
受取家賃	8,247
受取手数料	5,676
その他	1,038
営業外収益合計	16,318
営業外費用	
支払利息	2,569
減価償却費	2,402
租税公課	1,643
その他	248
営業外費用合計	6,863
経常損失(△)	△29,566
特別損失	
固定資産除却損	4,496
特別損失合計	4,496
税引前四半期純損失(△)	△34,063
法人税、住民税及び事業税	9,055
法人税等調整額	△6,408
法人税等合計	2,646
四半期純損失(△)	△36,709

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△34,063
減価償却費	79,493
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,974
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,156
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,121
受取利息及び受取配当金	△1,188
支払利息	2,569
有価証券利息	△167
固定資産除却損	4,496
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,114
未払金の増減額 (△は減少)	△30,557
契約負債の増減額 (△は減少)	11,187
その他	△10,305
小計	8,570
利息及び配当金の受取額	1,356
利息の支払額	△2,597
法人税等の支払額	△40,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,741
投資有価証券の取得による支出	△1,798
投資有価証券の償還による収入	10,000
無形固定資産の取得による支出	△3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△301,341
リース債務の返済による支出	△5,603
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△452
配当金の支払額	△74,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,219
現金及び現金同等物の期首残高	472,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	328,866

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。